ReNet.jp group

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社
2022年9月期　第2四半期
決算概要

2022年5月
リネットジャパングループ株式会社(3556)

リネットジャパングループ株式会社　経営理念

リネットジャパングループが目指すのは、**「収益」と「社会性」の両立**

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

2022年9月期 第2四半期　決算サマリー

TOPICS

◆2022年9月期 第2四半期も国内Re事業の好調を背景に
売上高41.1億円(前年同期比108.5%)、経常利益3.6億円（同113.6%)
と上期過去最高益
マーケティングへの重点投資期間としてのコスト増があるものの
通期計画達成へは順調に進捗

◆国内Re事業では、上期で過去最高の売上高を達成

◆カンボジア事業の金融関連は、コロナ禍もあり、保守的な計画で経営
しているが、ＨＲ事業の人材送り出しは４月より入国再開され下期は
業績を後押し
今後、海外事業のポートフォリオは、成長が期待される外国人技能実
習生・特定技能のHR事業に重点的に投資をする方針

◆今期は、次年度以降２～３年内での連結経常利益10億円を目指し
「打つべき手に、しかるべき投資」を行っていく期間と位置づけ

CHAPTER
01

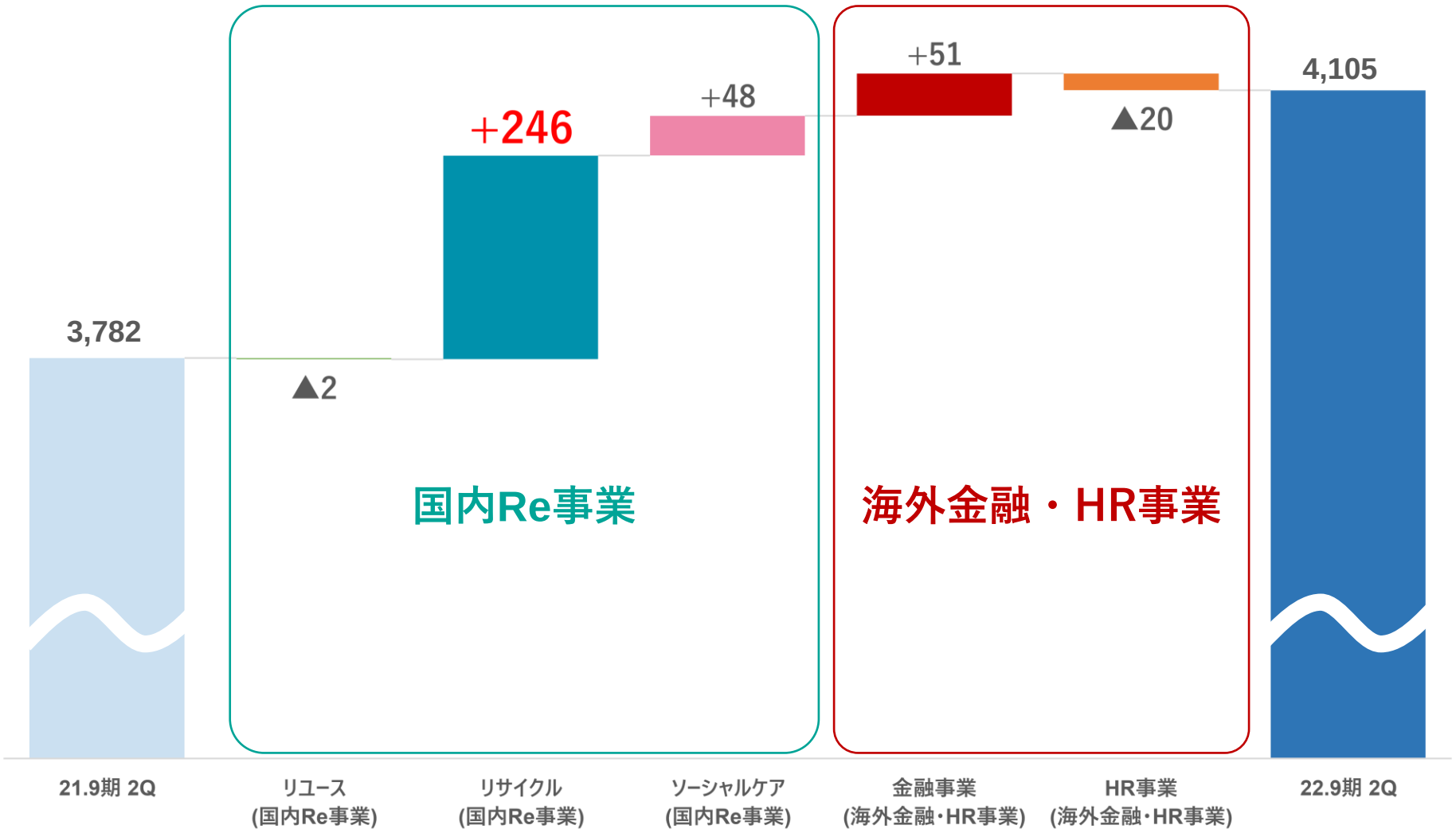
2022年9月期　第2四半期
決算サマリー

国内Re事業が引き続き伸長、過去最高 売上高
為替影響もあるが過去最高 連結経常利益を達成

	連結 単位：百万円	22年9月期 /2Q累計	対21年９月期 /2Q累計	
			金額	%
ReNet全社	売上高	4,105	+322	108.5%
	経常利益	356	+42	113.6%
国内Re事業 リユース リサイクル	売上高	3,577	+291	108.9%
	経常利益	622	▲ 99	86.3%
海外金融 HR事業	売上高	527	+30	106.2%
	経常利益	▲ 73	▲ 7	-

2022年9月期 第2四半期（累計）売上高の増減要因

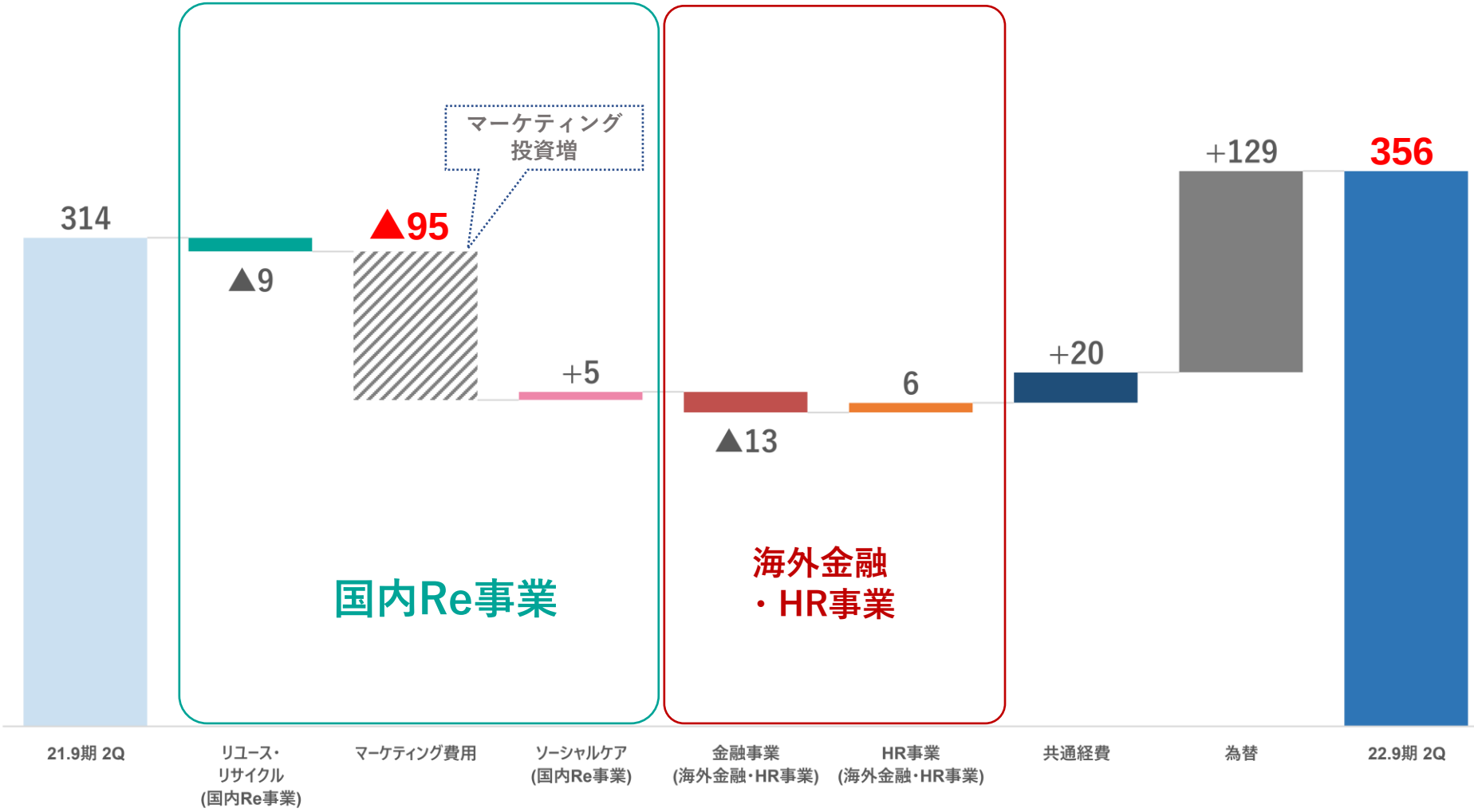
積極的なマーケティング施策でリサイクル事業が好調に推移



単位（百万円）

2022年9月期 第2四半期　経常利益の増減要因

マーケティング投資は約１億円増
為替影響はあるが過去最高の経常利益



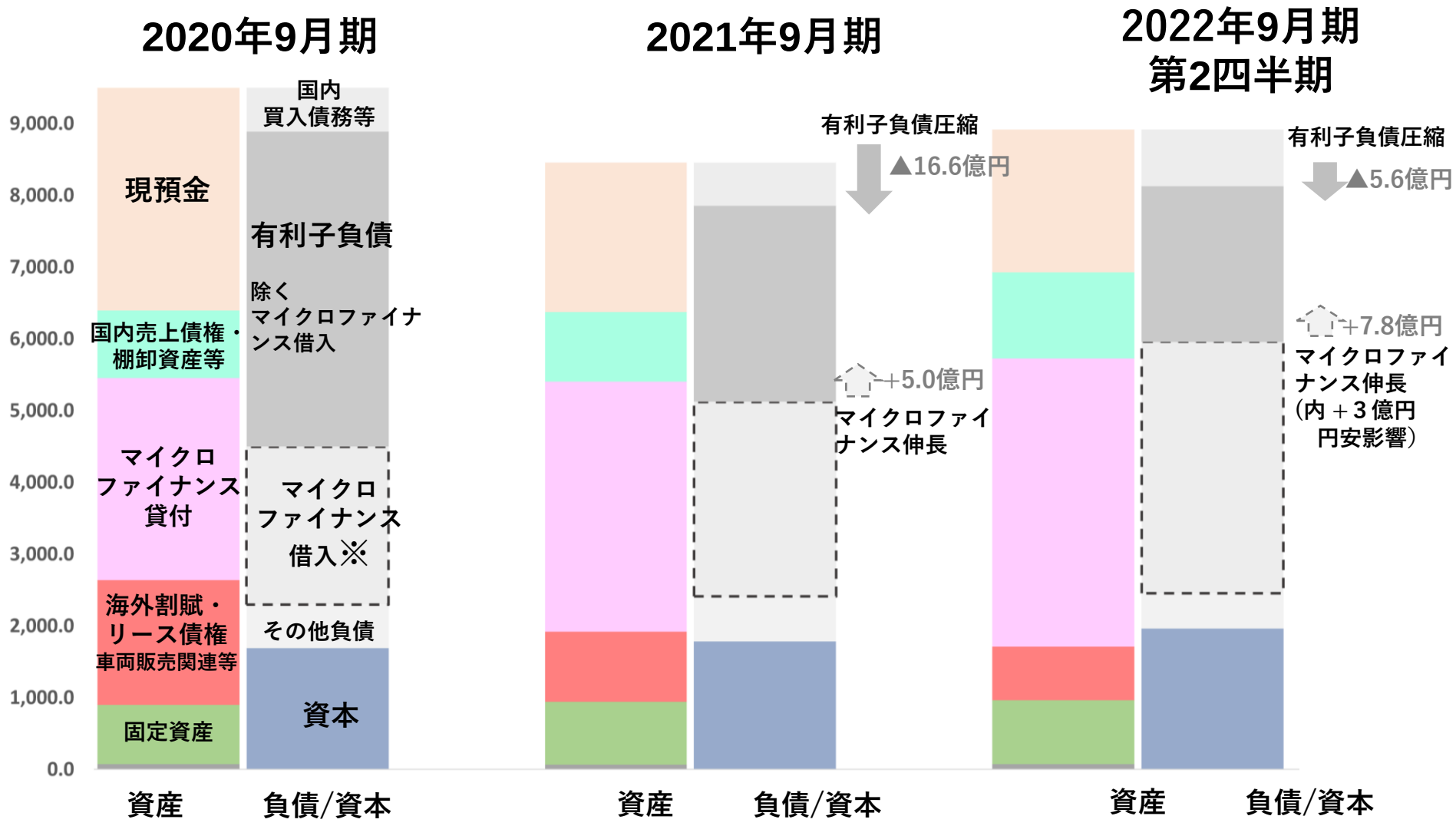
単位（百万円）

2022年9月期 第2四半期　連結損益計算書

（百万円）	2021年9月期 第2四半期	2022年9月期 第2四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	3,782	4,105	+322	+8.5%
売上総利益	2,776	2,956	+180	+6.5%
販売費及び一般管理費	2,425	2,789	+363	+15.0%
営業利益	350	167	▲ 182	▲52.1%
経常利益	314	356	+42	+13.6%
税金等調整前当期純利益	232	352	+119	+51.4%
法人税等	131	163	+32	+24.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	101	189	+88	+86.8%

事業ポートフォリオの再構築（貸借対照表）

引き続き有利子負債の圧縮に取り組みバランスシート強化を図る



単位（百万円）

※マイクロファイナンス借入は親会社の信用・保証等を用いない現地単独借入が基本

連結貸借対照表

（百万円）	2021年9月期	2022年9月期 第2四半期	対前期差
流動資産	7,340	7,963	+622
内、現金及び預金	1,859	1,990	+130
内、貸倒引当金	▲ 776	▲ 569	+207
固定資産	1,104	871	▲ 233
繰延資産	12	8	▲ 3
資産合計	8,458	8,843	+385
流動負債	3,430	4,014	+583
固定負債	3,244	2,866	▲ 377
負債合計	6,674	6,880	+205
純資産合計	1,783	1,963	+179
負債・純資産合計	8,458	8,843	+385
自己資本比率	20.9%	22.1%	+1.2%

ReNet.jp group

CHAPTER
02

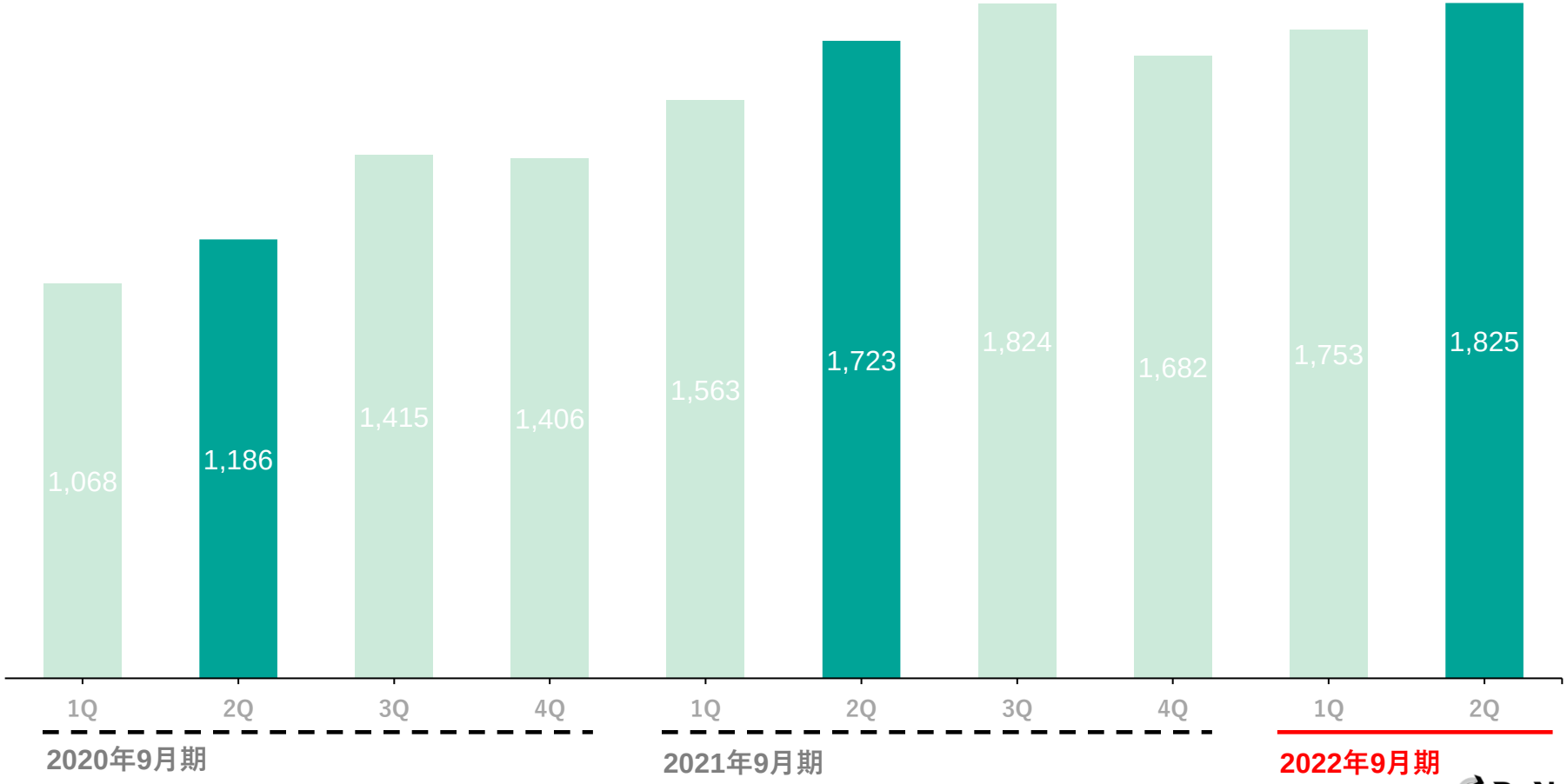
各事業概要

国内Re事業：売上高

巣ごもり需要一巡後も、引き続き高水準で推移

売上高：3,577百万円

前年同期比：108.9 %



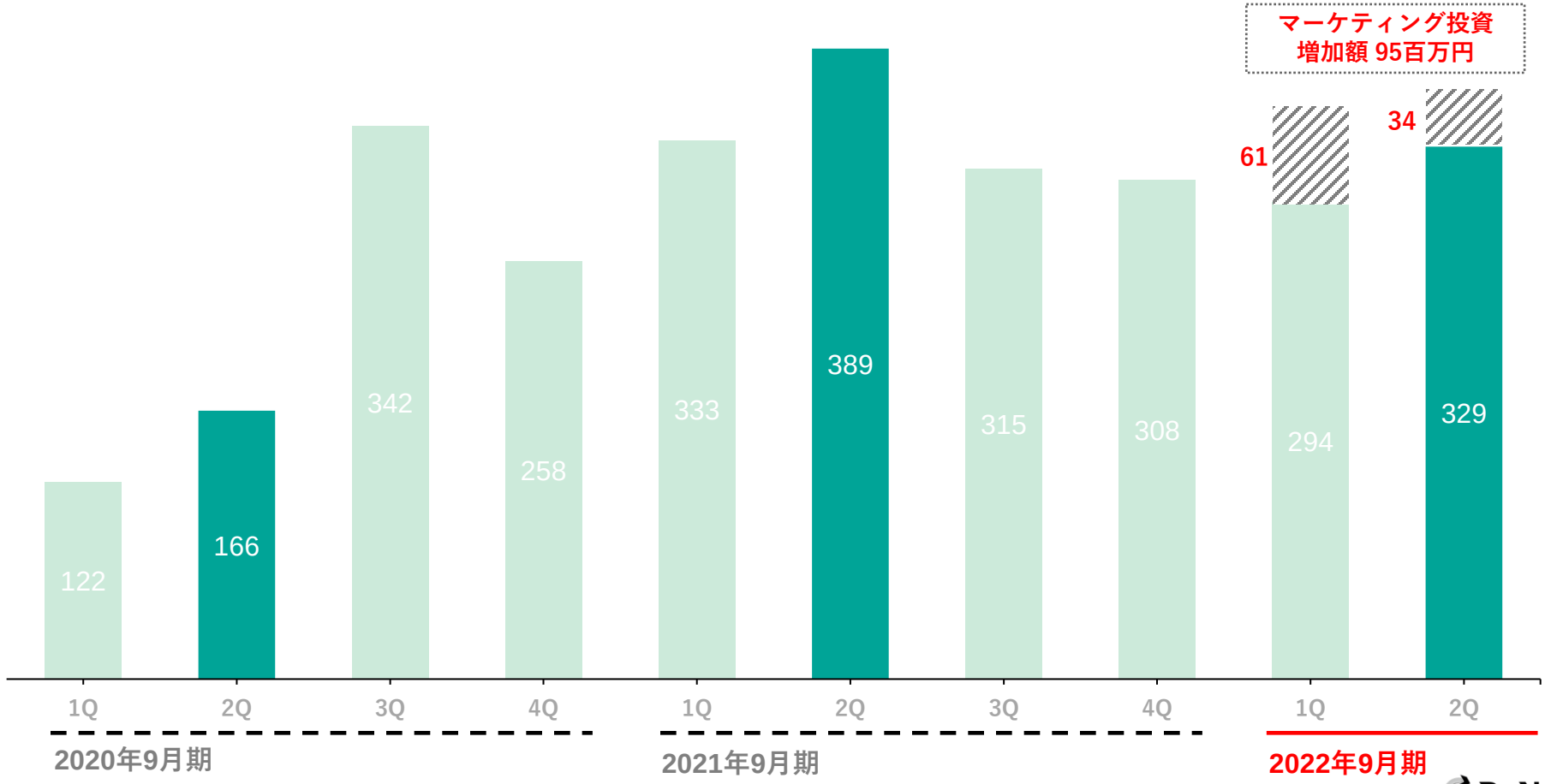
単位（百万円）

国内Re事業：経常利益

マーケティング投資増(+95百万円)を打ち返し
引き続き高水準の利益を達成

経常利益： 622百万円

前年同期比： 86.3 %



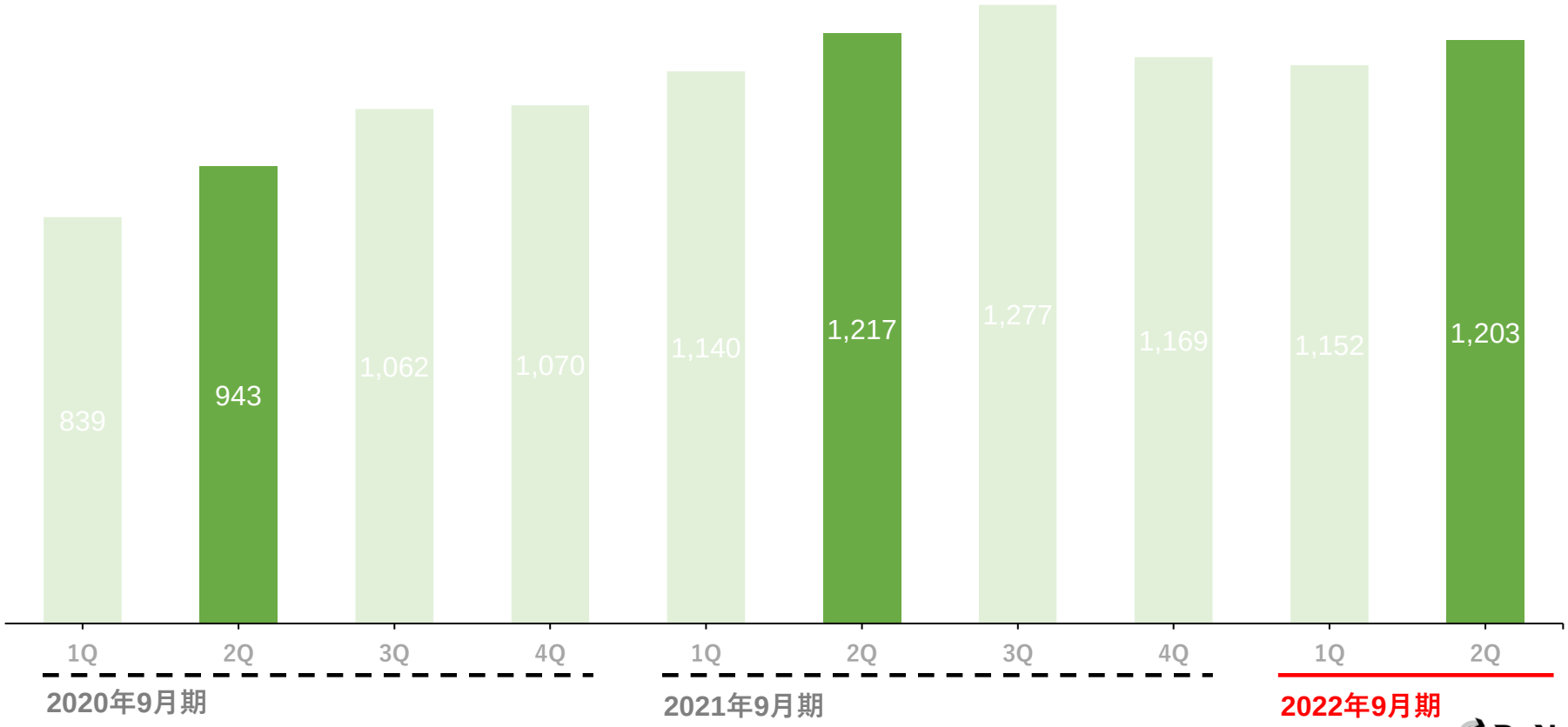
単位（百万円）

リユース：売上高

巣ごもり需要による追い風一巡後も、引き続き高いレベル維持

売上高： 2,355百万円

前年同期比： 99.9 %

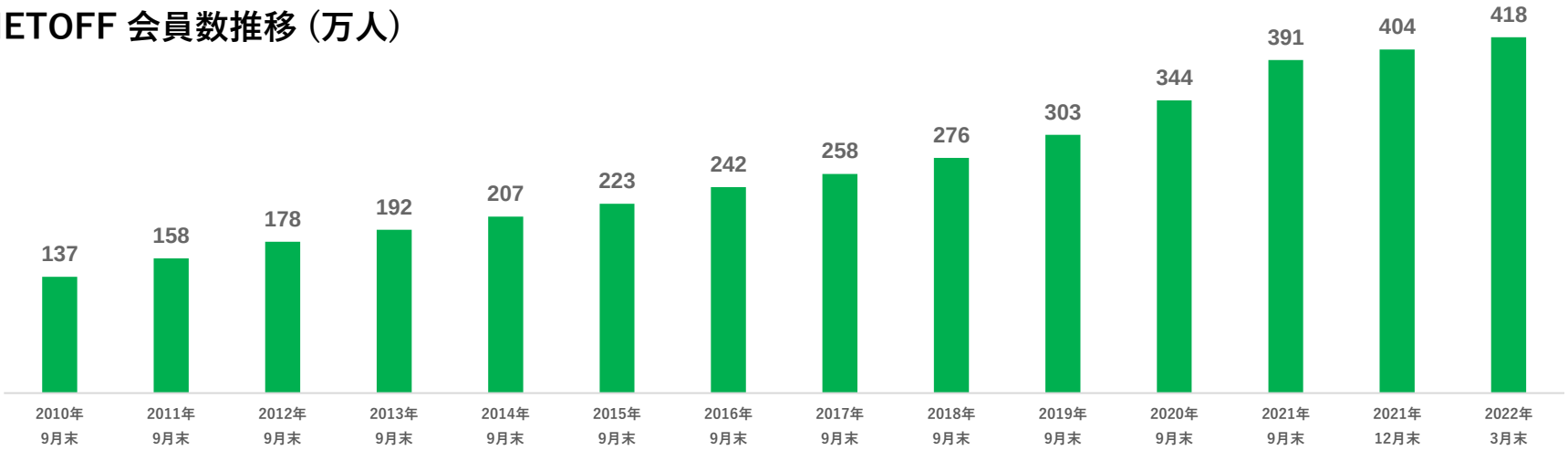


単位（百万円）

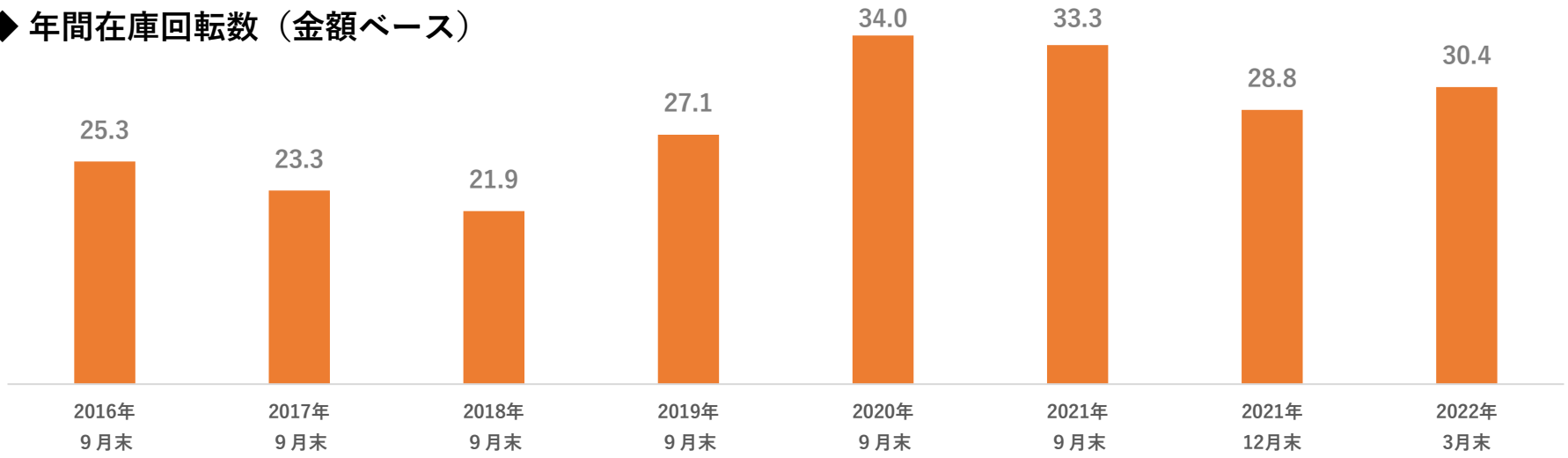
リユース：会員数推移・在庫回転数

NETOFF会員数は400万人を突破
在庫は高回転数を維持

◆NETOFF 会員数推移（万人）



◆ 年間在庫回転数（金額ベース）

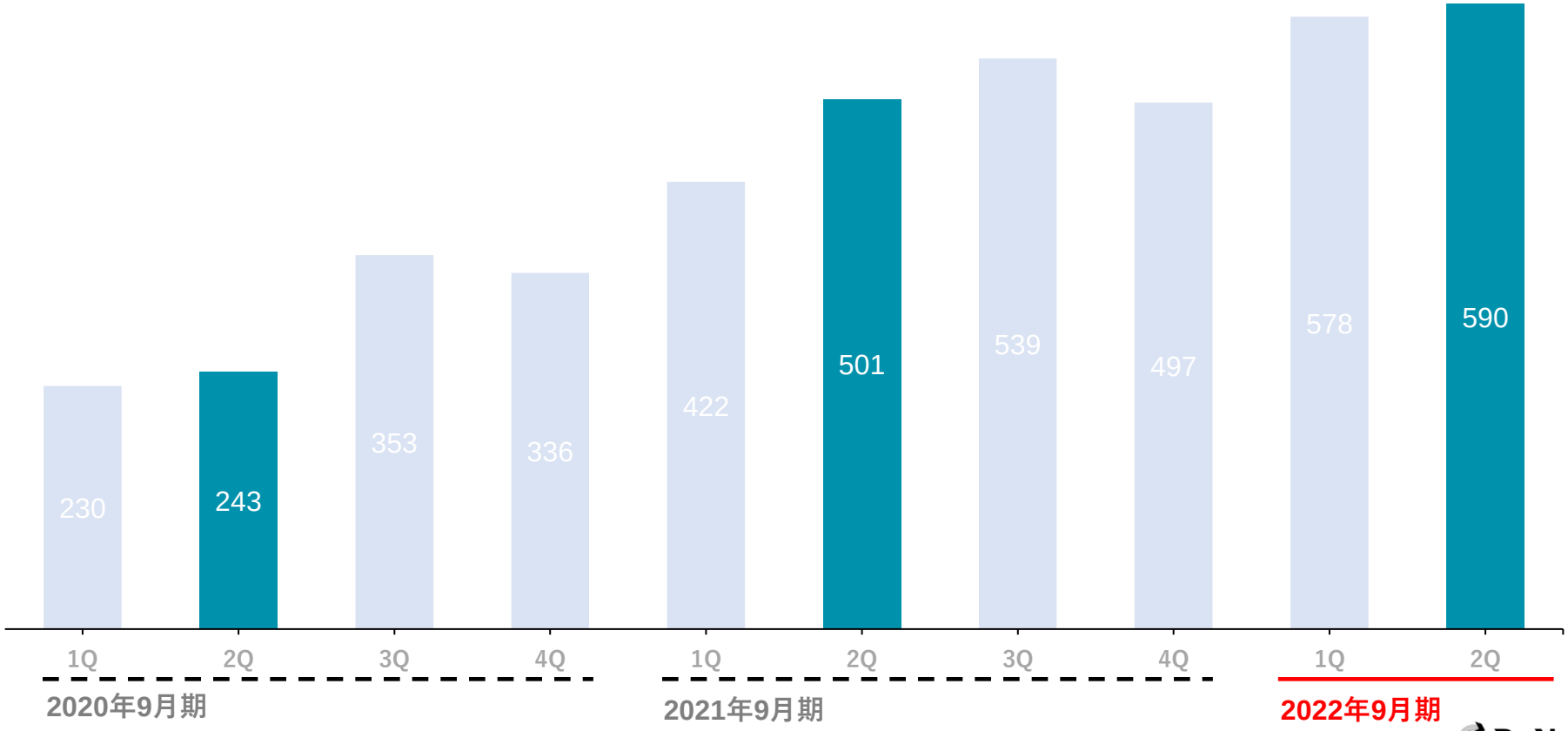


内リサイクル：売上高

マーケティング投資等による認知度向上も起因し
四半期ベースで過去最高の売上を計上

売上高： 1,168百万円

前年同期比： 126.6 %

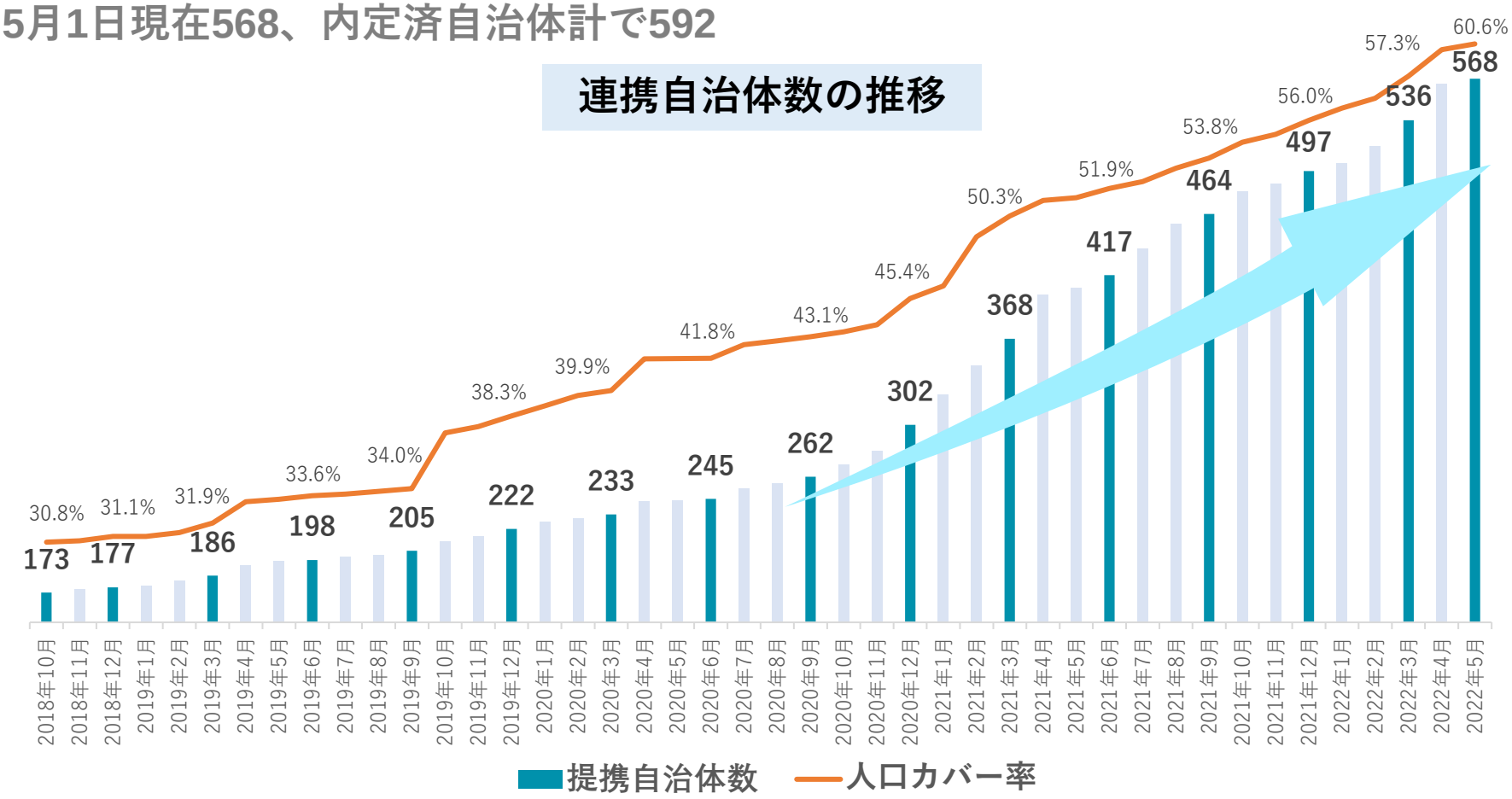


単位（百万円）

リサイクル：自治体との連携

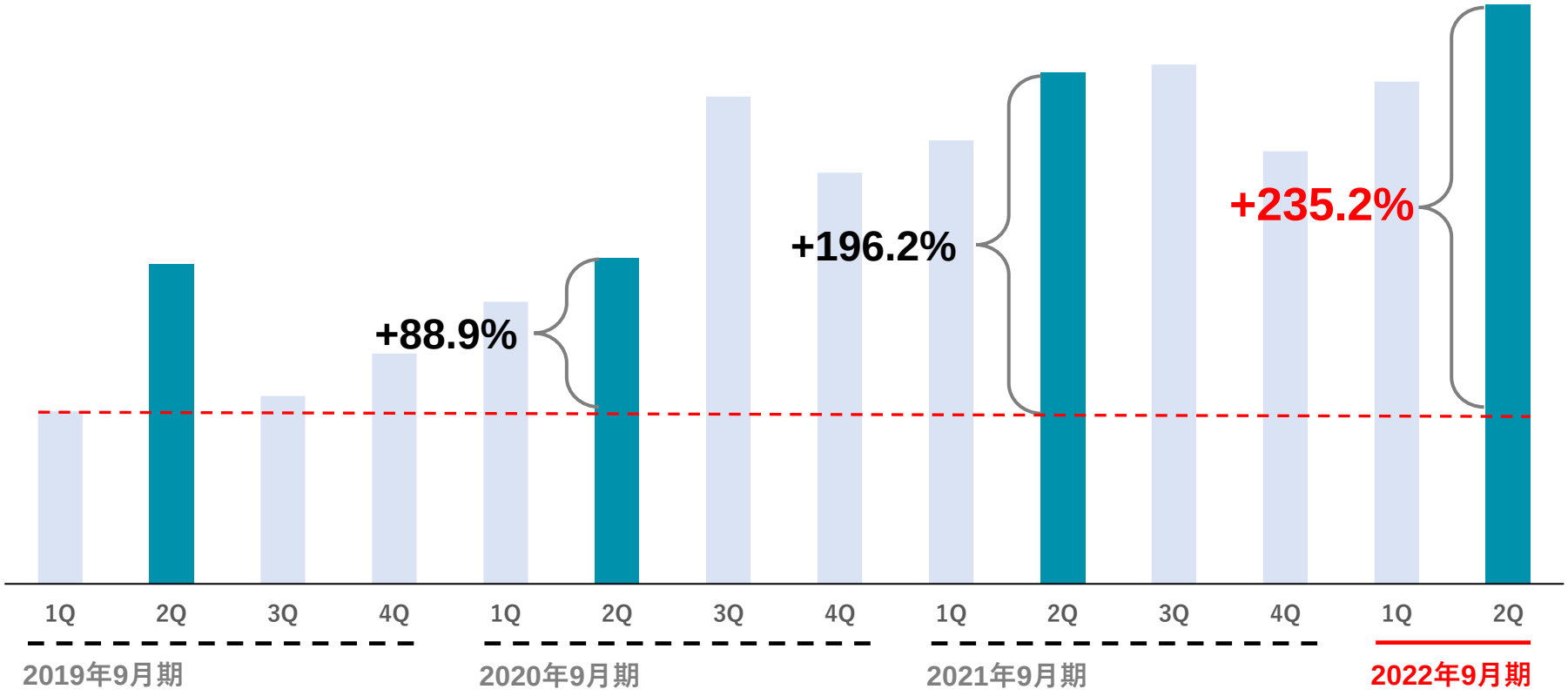
連携自治体数は600※に迫り、人口カバー率は60％超え
引き続き連携自治体との協働を軸に
「宅配回収」の認知度向上を目指す

※5月1日現在568、内定済自治体計で592



リサイクル：回収申込件数

連携自治体の増加やマーケティングを通じた認知度向上により 2019年9月期 第1四半期から3年で申込件数は3倍超に増加



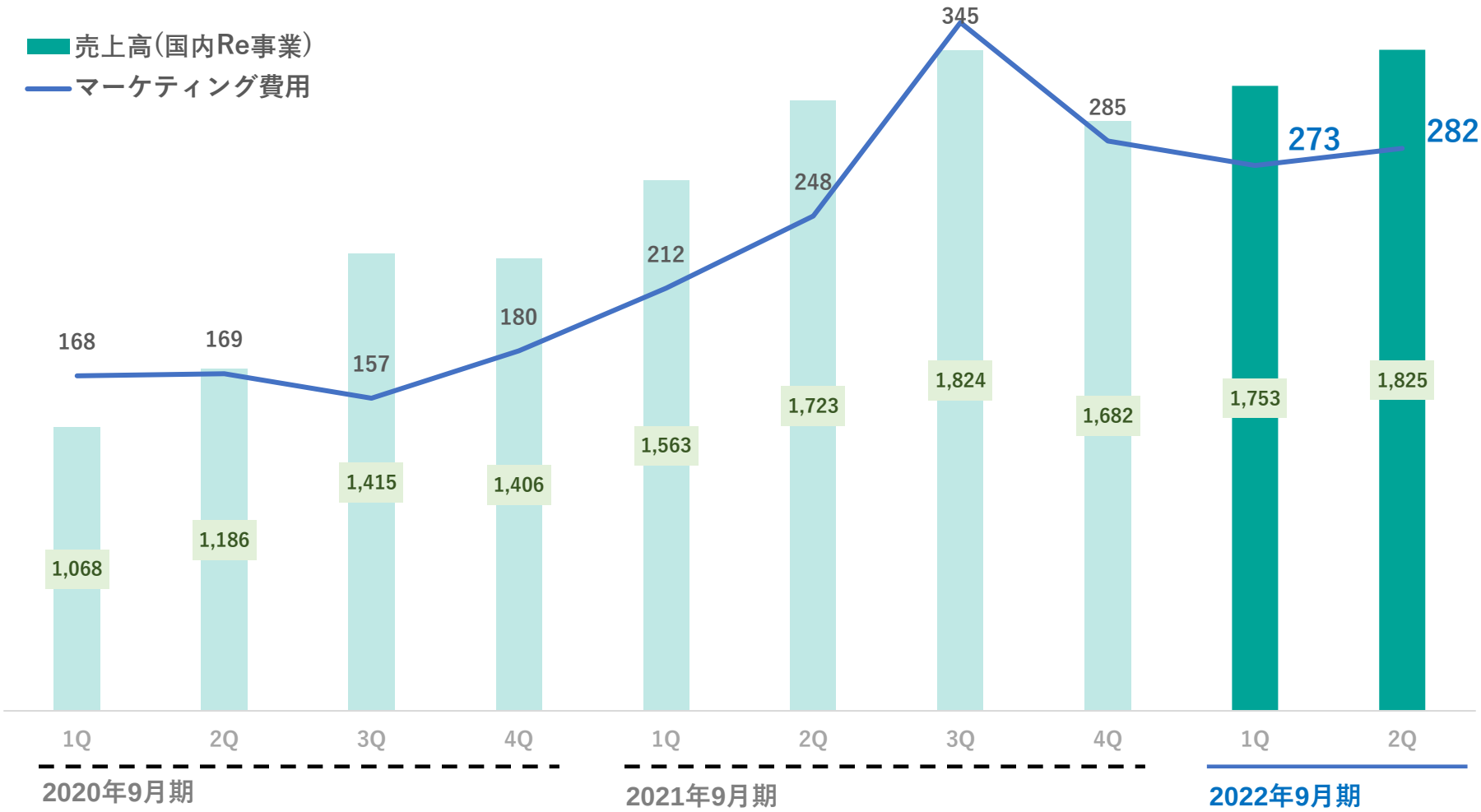
リサイクル：CMの展開

◆ 2022年４月～５月に関西地区・九州一部地区でCM展開
認知度向上に向け、年末年始・ゴールデンウィークの需要期に
関東・関西エリア等でＣＭを出稿

◆ 顧客のマインドシェアを高め、
部屋の片づけや引っ越し時でのパソコン処分のニーズが出たときに、
リネットジャパンを想起して貰えるよう今後も継続的に展開予定

マーケティング投資

更なる認知度向上・売上拡大に向けて
マーケティング投資を継続強化中



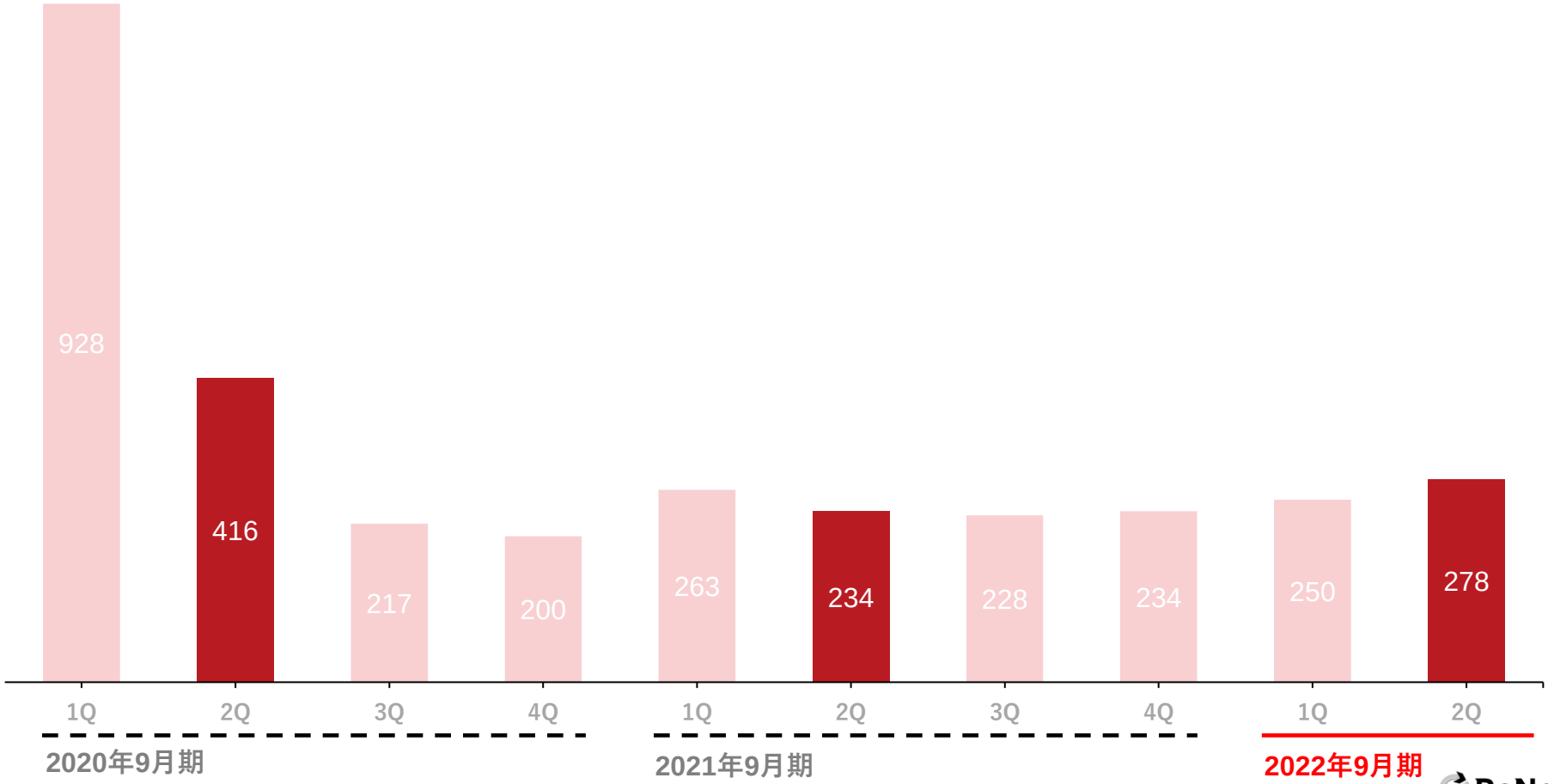
単位（百万円）

海外金融・HR事業：売上高

車両販売事業の新規営業凍結
マイクロファイナンスは堅調に推移

売上高： 527百万円

前年同期比： 106.2％



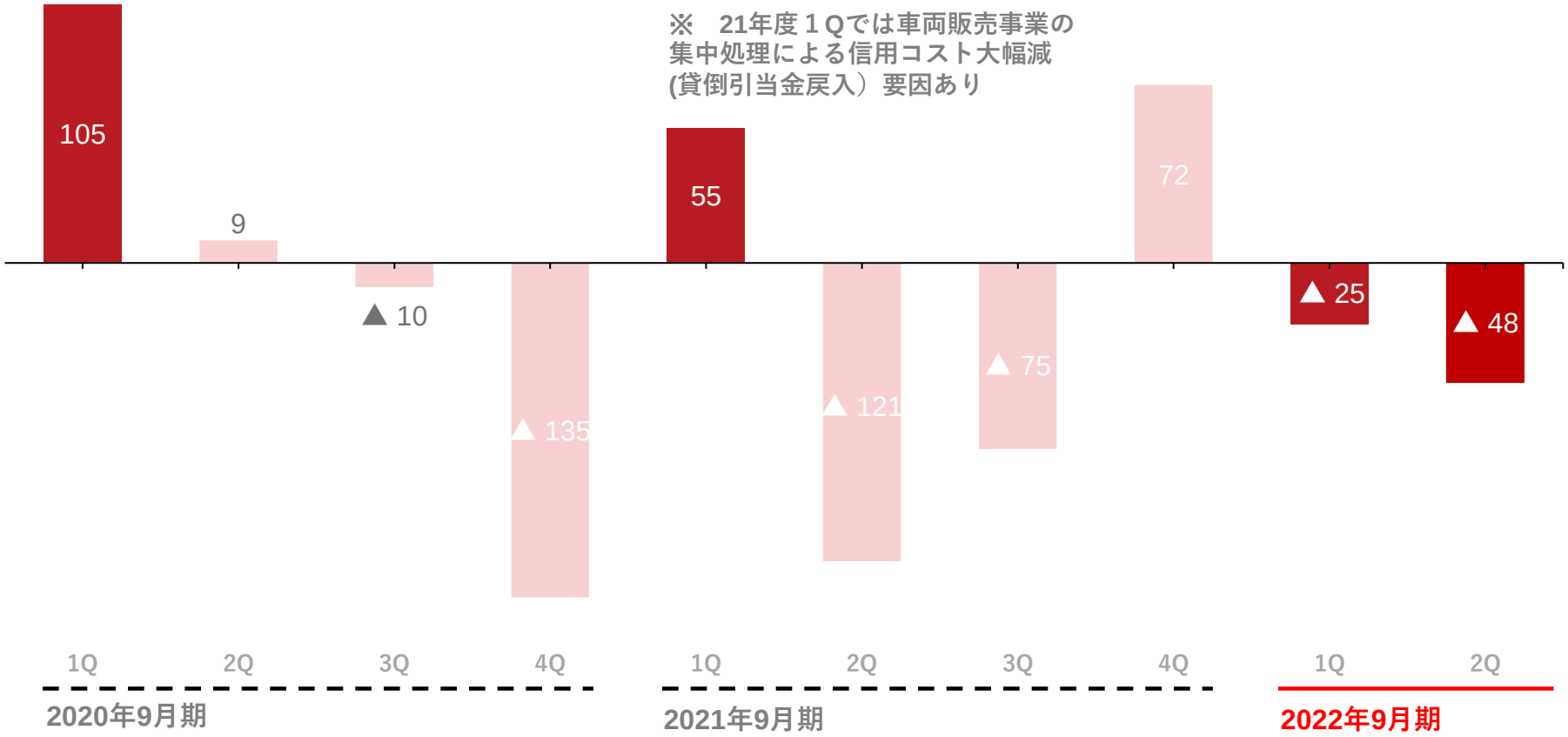
単位（百万円）

海外金融・HR事業：経常利益

車両販売事業停止・入国制限による赤字も
入国再開により今後、収益改善の見通し

経常利益：▲73百万円

前年同期差：▲7百万円



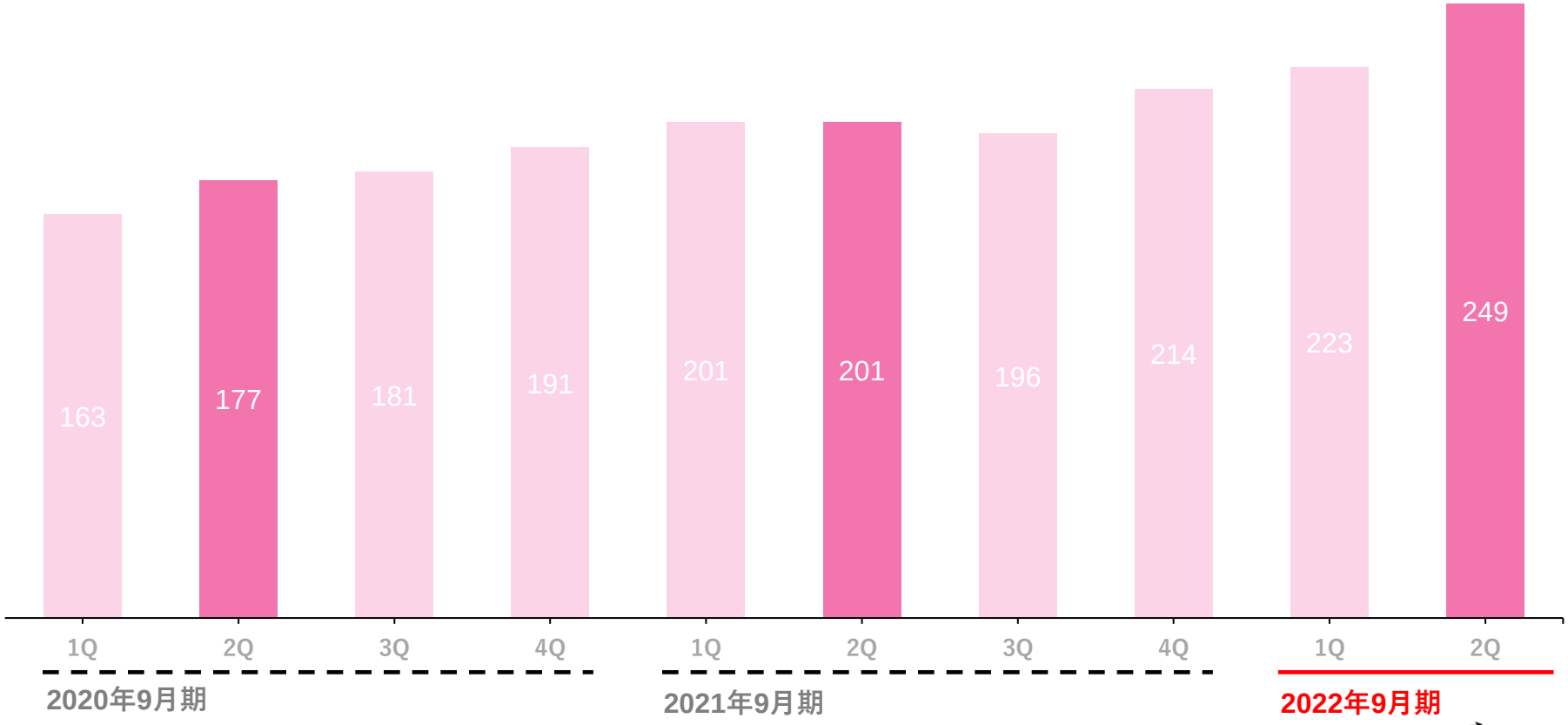
単位（百万円）

内マイクロファイナンス：売上高

保守的運営をベースとしながらも着実に事業伸長

売上高： 471百万円

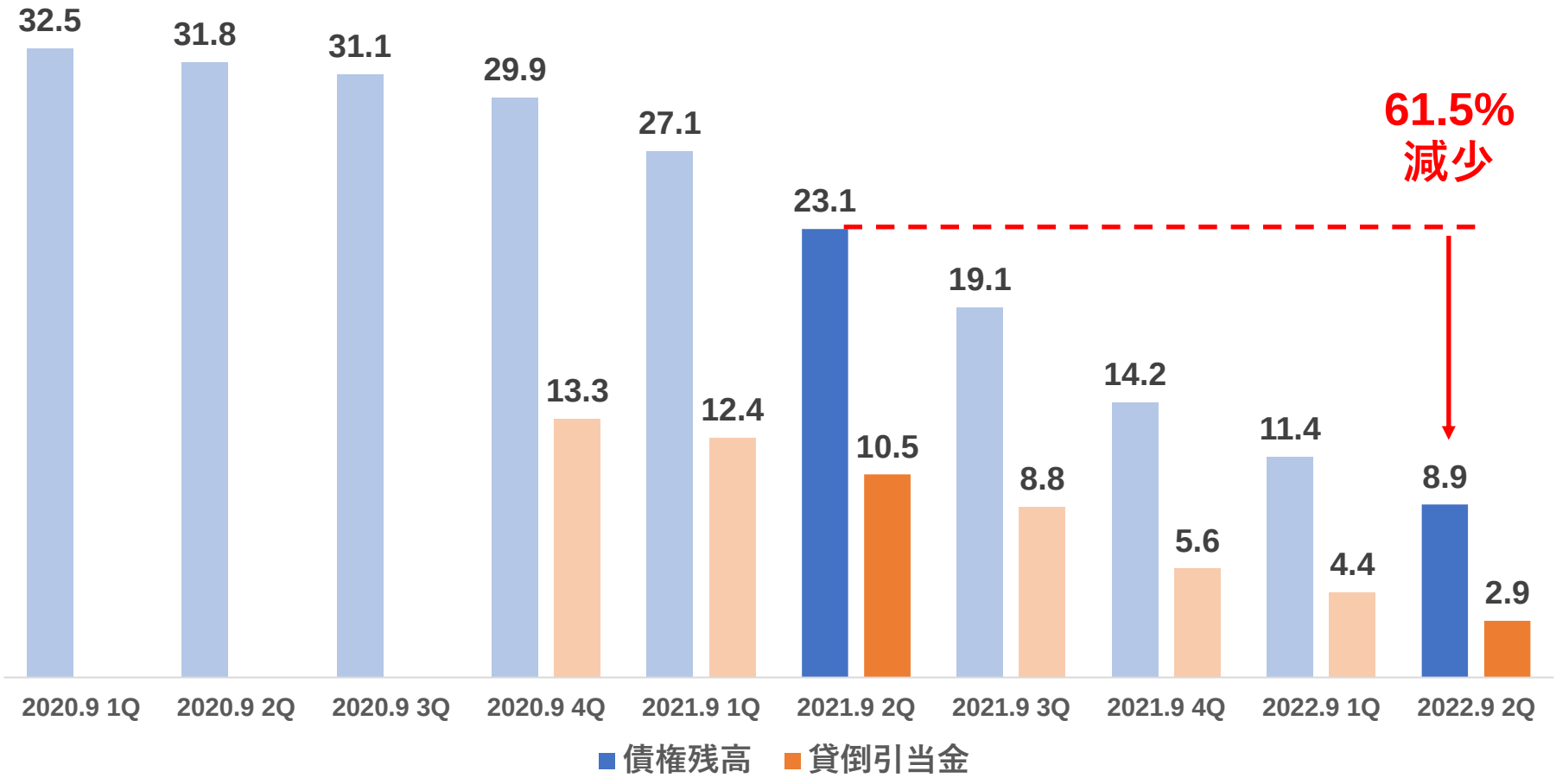
前年同期比： 117.5 %



単位（百万円）

カンボジア車両販売事業

車両販売関連債権残高も順調に圧縮
前年同期比で60％超の減少



単位（百万米ドル）

1年4か月振りの入国再開、3Q以降で約120名が入国予定

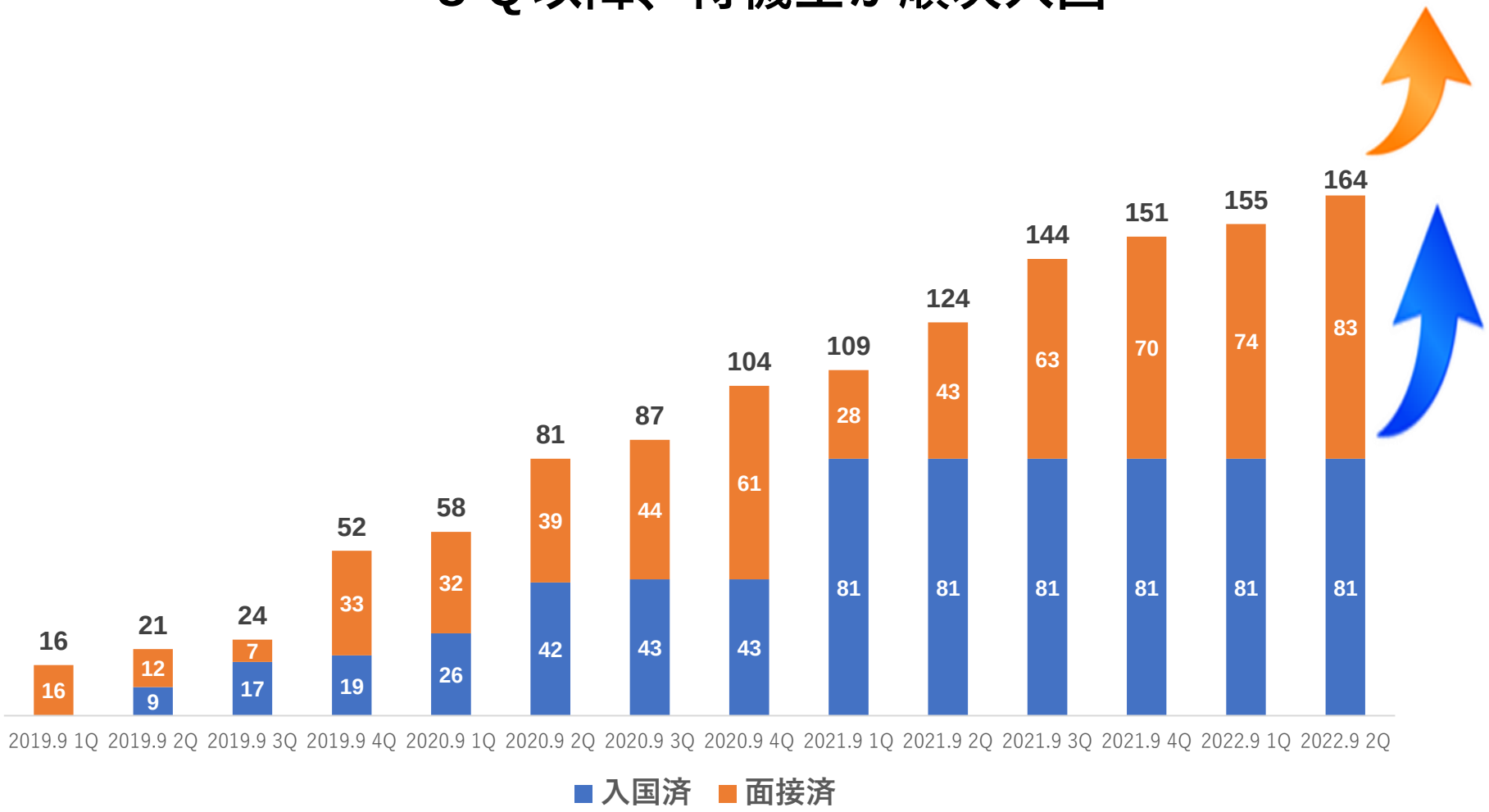
（講習期間中の技能実習生を含め）

技能実習候補生への現地における充実した事前教育環境の拡充と
日本での実習希望を有する候補者の拡大、加えて日本国内での受入機関
との協力により、カンボジア技能実習生の日本での活躍機会を拡大

（2022年4月5日の出国時）

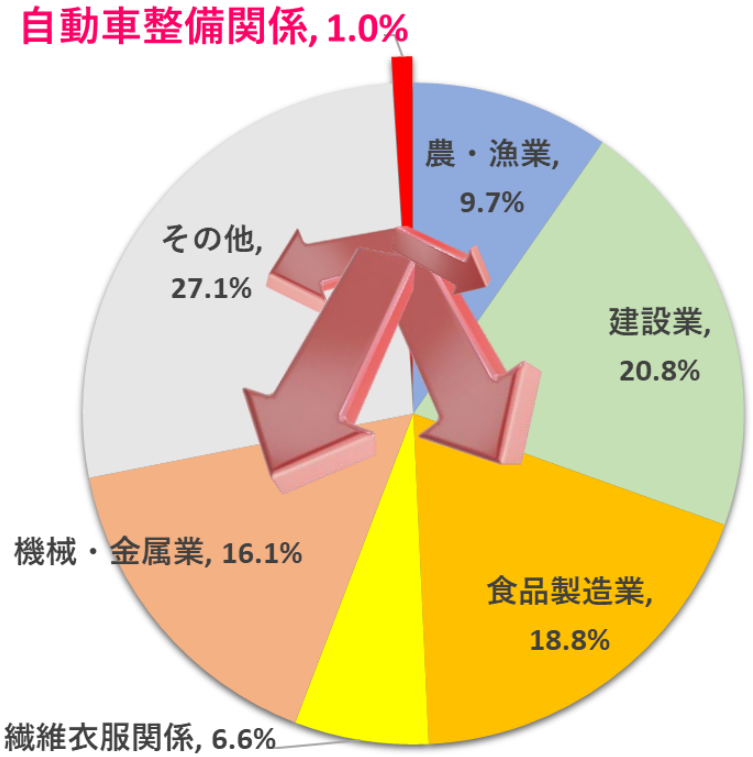
（2022年4月6日の入国時）

入国制限解除により、４月から入国再開
３Ｑ以降、待機生が順次入国



HR事業を今後の成長事業として重点投資へ

◆コロナ禍の入国制限で厳しい状況だったが、中期的には成長市場という認識。
新規参入ということもあり、これまでは、カンボジアの自動車整備士というニッチトップ戦略だったが、今後は、**多くの人数を期待できる「人口の多い国」、「求人数の多い職種」に事業領域を広げ、そのための戦略的投資をしていく方針。**



職種別技能実習計画認定件数（構成比）
出処：2020年外国人技能実習機構

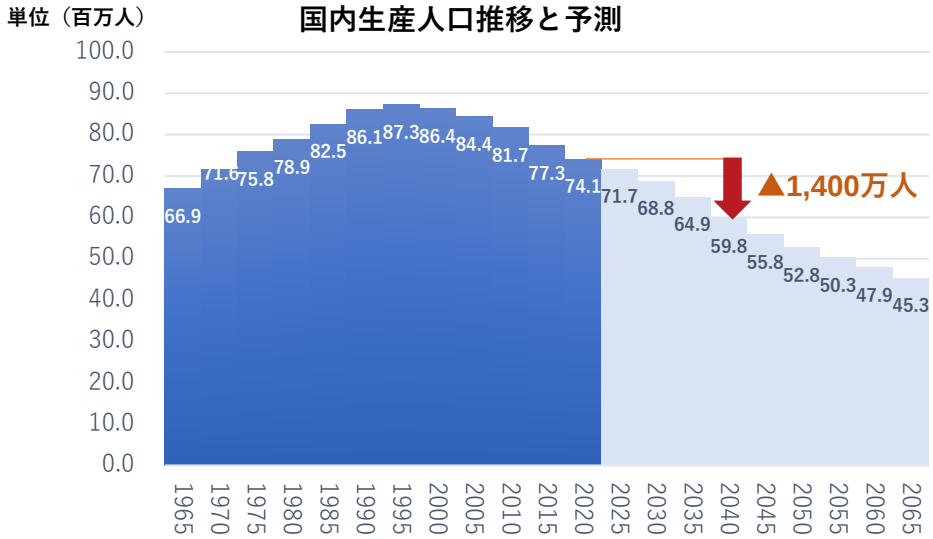
HR事業を今後の成長事業として重点投資へ

【参考】

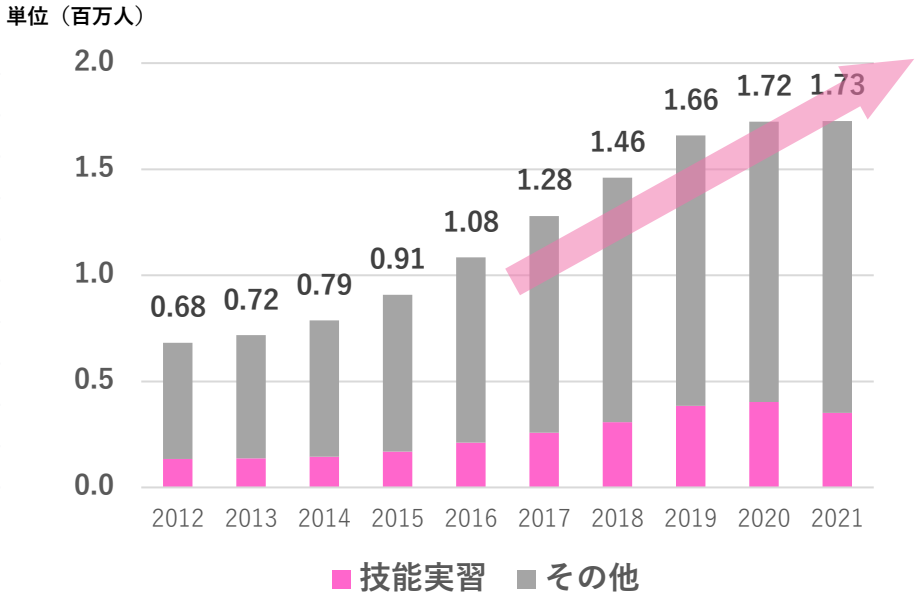
◆ 今後、日本では20年間で生産人口が約1,400万人減少する見通し※1
その対策として、外国人労働者が約674万人必要と試算されている※2

※1 出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

※2 出処：JICA緒方貞子平和開発研究所「2022年調査研究結果（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）」



出処：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所



出処：厚生労働省外国人雇用状況

リネットカンボジアHRが「外国人技能実習機構」にて送出機関による優良な取組事例として紹介されました

（記事抜粋）

カンボジア政府をはじめとする産官学連携により、ブローカーの介入を防止し、
日本で学び働く意欲の高い技能実習生候補者の選抜を実現

● カンボジア現地の職業訓練校との連携

送出機関がカンボジア労働職業訓練省が管轄する職業訓練校38校と準備機関として連携し、実習生候補者を主として同校の卒業生（２年制／４年制の専門教育を受けている）から選抜することで、日本で学び働く意欲の高い候補者の選抜を実現するとともに、ブローカーの介入や職歴・教育歴の詐称を防いでいる。
また、実習生本人のキャリアプランと適合する受入れ企業を案内することができている。

● 入国前講習における日本式整備技術研修の実施

入国前講習において、実習中の多頻度作業（エンジンオイル交換、バッテリー交換、ブレーキパッド交換、ブレーキフルード交換等）や一年点検項目、現場で使用する日本語を実習生候補者に習得させることで、日本での実習を円滑に開始することができるよう指導している。
また、準備機関（職業訓練校）に自動車整備実習場を設置しており、整備工具の管理方法をはじめとする日本の５Ｓの考え方等も指導している。

出典：　OTIT外国人技能実習機構

HR事業

（記事抜粋）

● コロナ禍のオンライン授業環境の構築支援

コロナ禍において、将来的なｅラーニング教育導入の支援として、カンボジア労働職業訓練省管轄の職業訓練校に対してパソコン20セットを寄贈した。

● 循環型人材育成のモデルケースづくりにチャレンジ

日本での実習により向上した能力・知識・技術を活かし、カンボジア国内で自動車整備工場を独立開業したい帰国後技能実習生に向けて、開業資金融資や自動車リース、自動車保険等の送出機関グループ会社と一丸となって、帰国後技能実習生の夢の実現を応援している。

出典：　OTIT外国人技能実習機構

ReNet.jp group

CHAPTER
03

経営理念の実現に向けて

当社が目指す「環境・福祉連携モデル」

環福連携モデルの基本的な流れ（リサイクル）

自治体等様々な連携を通じて全国展開を拡大

家庭 → 展開拡大 → 個人事業 → 中小企業

宅配便回収

パソコン・スマホ・タブレット等
退蔵小型家電のリサイクル

スマイルファクトリー
名古屋

データ消去・仕分け等
集中処理

【モデル都市エリア】

福祉系作業所を
地域密着で展開

パソコン等の本体分解作業

- 基盤
- 電池
- プラスチック
- その他

処理会社を経て再資源化へ
～　都市鉱山の掘り起し　～

環境と福祉の連携

◆ パソコン等の**手解体作業に知的障がいのある方**を積極的に雇用

ー 集中力が高い特性を活かした活躍できる現場

ー モノを壊す仕事なので、品質管理がほとんど不要

ー 現在、一般就労での雇用を推進　今後、就労継続B型での就労を推進することで雇用人数の大幅な拡大を計画

◆ **回収量の拡大が、障がい者雇用の拡大につながる**モデルを目指す

弊社スマイルファクトリー（名古屋）での
知的障がい者の方の作業風景

令和２年度
愛知県障がい者雇用優良企業として表彰

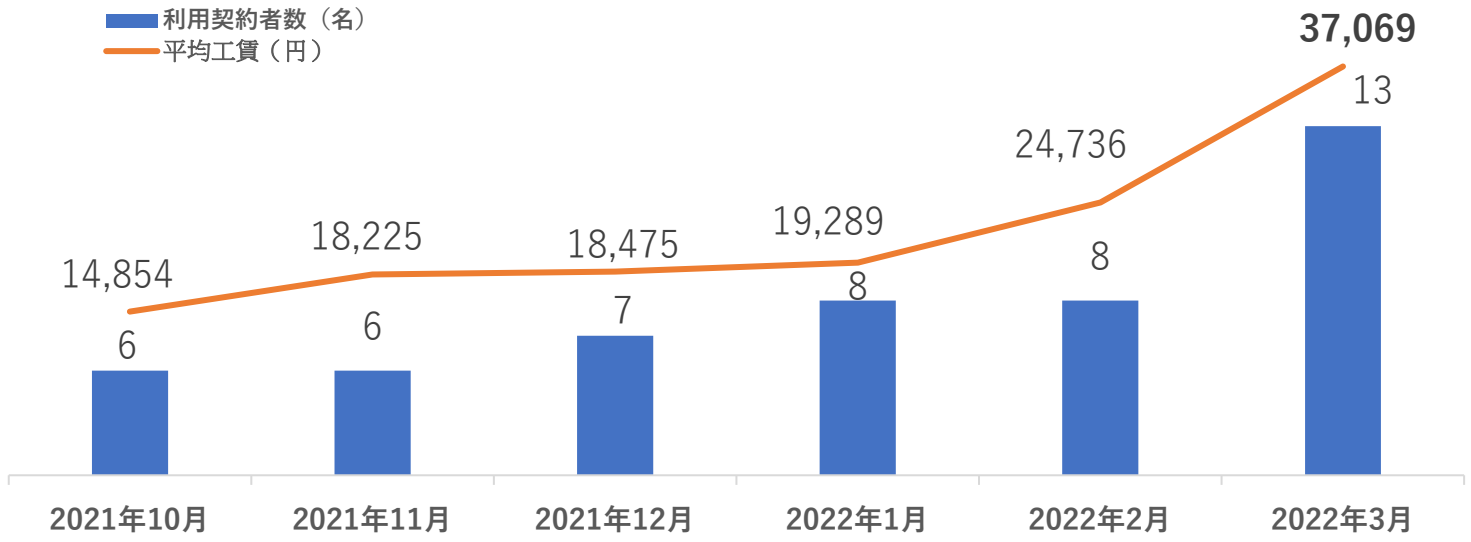
既存事業（住＋職）×就労継続支援B型事業の展開

（住）ソーシャルケアの**グループホーム事業の入居者**を中心に
就労継続支援Ｂ型事業の仕事を紹介

（職）リユース事業のうち**「書籍リユース」の仕事を提供**
今後、**リサイクル事業の「PC解体」も就労を推進**

安定した仕事の提供でＢ型支援事業として全国平均工賃15,776円(※)の
２倍超にあたる**37,069円**を実現

(※) 厚生労働省：令和２年度 平均工賃



知的障がいの方へ住まい（住）と仕事（職）を提供するモデルへ進化中

◆愛知県内で６棟のグループホームを運営

◆住まいの提供（「住」）と、リユース・リサイクル事業を中心とした仕事の提供（「職」）を通じて「住」×「職」の連携モデルを構築へ

住

【ソーシャルケア事業】

障がい者グループホーム

＋

職

【ネットリサイクル事業】

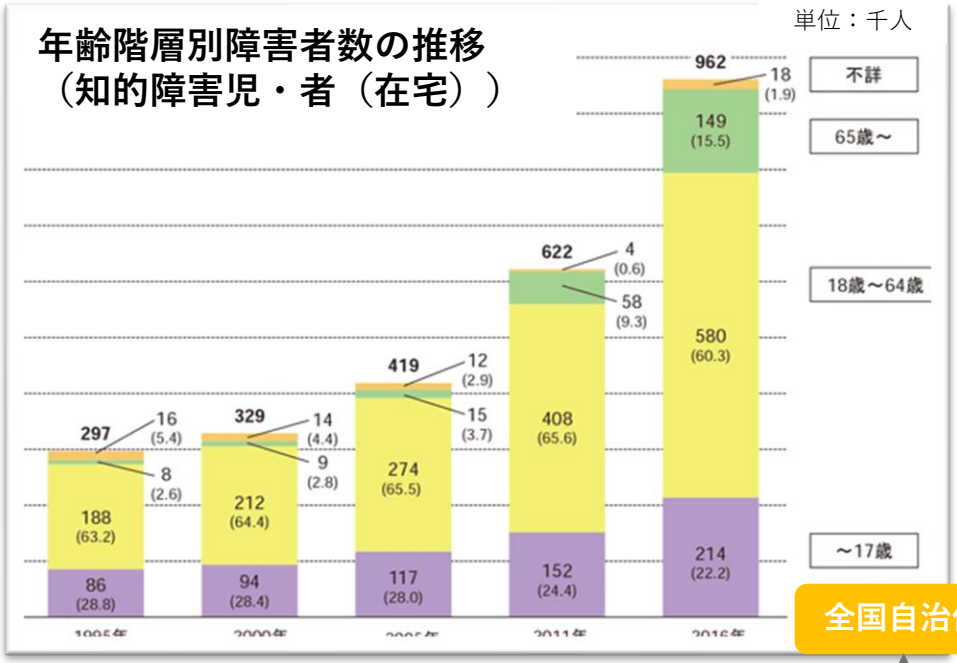
小型家電リサイクル分解作業

【ネットリユース事業】

中古本出品作業

「障がい者雇用創造」と「環・福連携」

障がい者の課題解決を「住」＋「職」＋「行政」連携モデルで実現する



※出処：内閣府令和元年版障碍者白書

「行政」

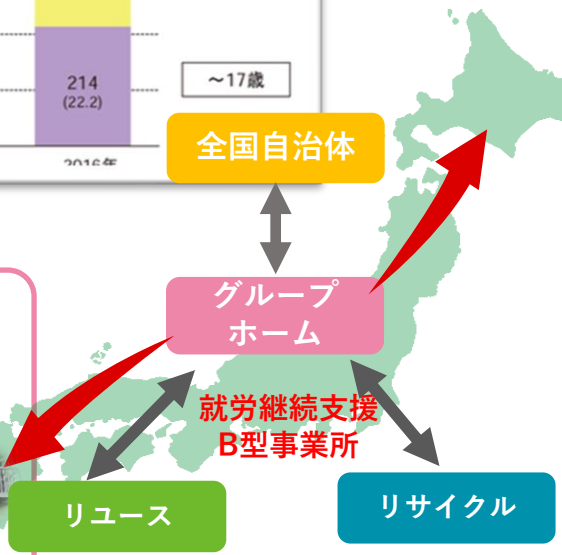
リサイクル事業の全国600の自治体提携を活用

「住」

グループホームの運営
全国1,000拠点を目指す

「職」

就労継続支援B型事業の展開
リユース　リサイクル



IRに関するお問い合わせ

リネットジャパングループ株式会社
管理本部 IR担当 e-mail：ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。